

An aerial photograph of a tall, modern office building with a grid-like facade of windows. The building is light-colored with blue-tinted windows. At the top, a sign reads '宮崎銀行' (Miyazaki Bank). The building is surrounded by other city buildings and a street with some trees and a few people. The sky is overcast.

株式会社宮崎銀行 2023年度 経営説明資料

2024年5月

目次

プレゼンテーション		
1	キーノート	3
2	営業店ネットワークと顧客基盤	4
3	経営戦略～取り組みと実績	
	3-1 企業価値向上の方向性	5
	3-2 コアビジネスの深化	
	3-2-1 預貸ビジネス	6
	3-2-2 顧客成長へのソリューション	7
	3-2-3 営業推進態勢の強化	8
	3-3 RORAの向上	9
	3-4 労働生産性の向上	10
	3-5 機動的な市場運用	11
	3-6 株主還元	12
	3-7 新たな収益基盤の創出	14
	3-8 人的資本経営	15
4	FY2024業績予想	16

参考：2024年3月期 決算データ		
1	FY2023 業績ハイライト	18
2	貸出金の状況	19
3	預金の状況	20
4	与信関連費用・不良債権の状況	21
5	有価証券の状況	22
6	ROE・自己資本比率・OHRの状況	23

1 キーノート

<リアル店舗を持ったデジタルバンクの実現に向けて>

2023年4月にスタートした中期経営企画「First Call Bank」では、「すべてのステークホルダーのサステナビリティに貢献し、圧倒的に信頼される銀行グループ」を目指す姿としており、言い換えれば、「**すべてのステークホルダーにとっての企業価値を向上させる**」ことでもあります。

その実現に向けた基本方針として「**業容の拡大を伴った適正な数のリアル店舗と人員を持ったデジタルバンク**」を志向しており、従来の地方銀行の強みである「**営業店ネットワーク・対面営業（リアル）**」と「**DXによる新たな付加価値の提供（デジタル）**」を融合させることで新たな地方銀行像を確立し、株主、顧客・地域社会、従業員にとって価値のある成長を持続的に継続することを目指しております。

「リアル店舗を持ったデジタルバンク」の実現に向け、当行は「**人財育成**」と「**DX**」を一丁目一番地の重点戦略と捉え、経営内容の充実に邁進しております。変わらぬご愛顧とご支援をお願い申し上げます。

<FY2025**経常利益140億円・ROE5%**の達成と**積極的な株主還元**>

中期経営計画「First Call Bank」最終年度（FY2025）においては、経常利益140億円・ROE5%を目標としております。FY2023決算では、**顧客部門収益（貸出金利息・役務収益）の拡大が図られ、経常利益140億円の達成に向け、着実な一歩を踏み出せた**と評価しております。FY2024以降は、金利上昇など外部環境も大きく変化することが想定されており、そうした変化に適切に対応し、中計計数目標の達成を目指してまいります。

また、2024年4月に株主還元方針を見直し、**累進配当を導入しました。今後も継続的な利益成長を実現しつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元**を行ってまいります。

2 営業店ネットワークと顧客基盤

宮崎県における当行の位置付け

※2024年3月末。銀行協会調べ。()内はシェア率

宮崎県内拠点数	貸出シェア	預金シェア
73	No.1 (50%)	No.1 (61%)

鹿児島県における当行の位置付け

※2024年3月末。銀行協会調べ。()内はシェア率

鹿児島県内拠点数	貸出シェア
6	No.2 (13%)

その他県外

東京支店(大阪支店)、福岡支店、熊本支店、大分支店

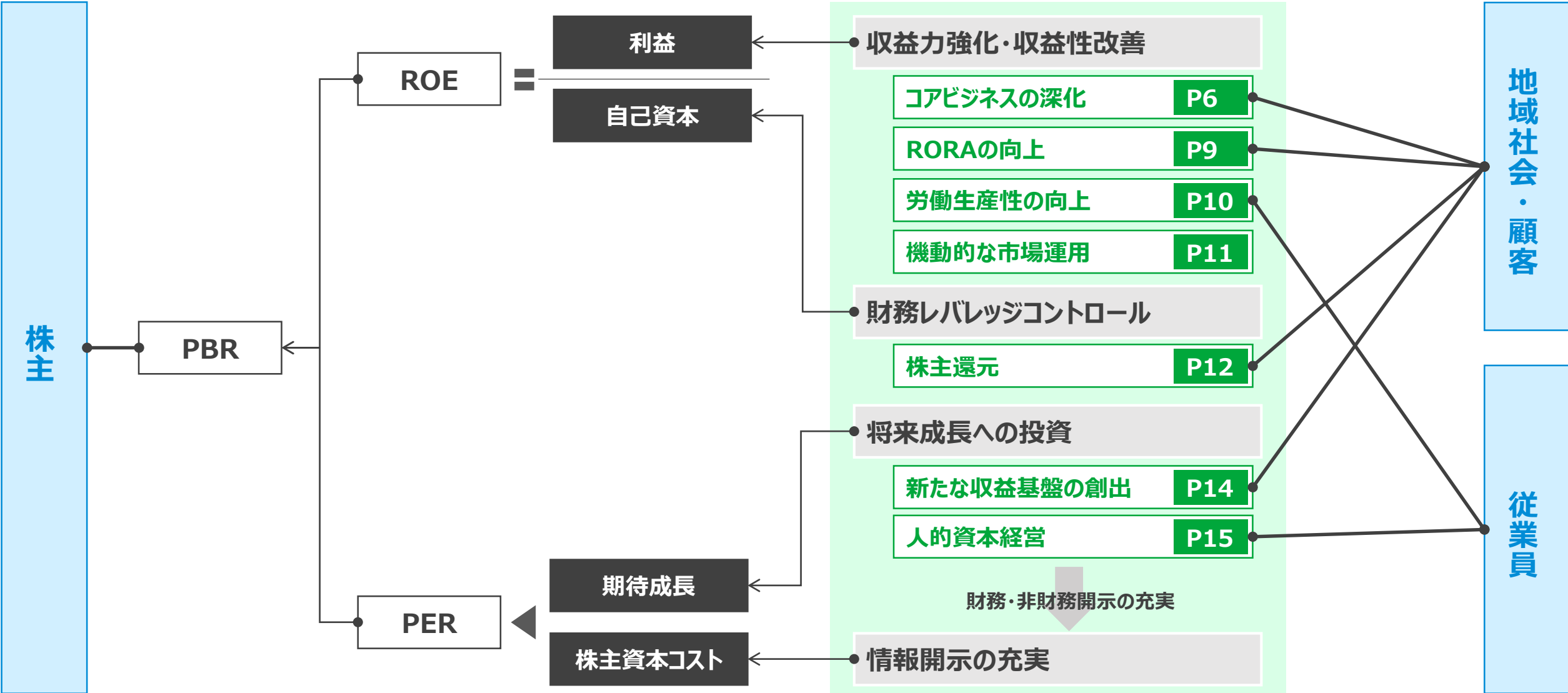
宮崎県・鹿児島県（南九州）合算



※店舗数は2024年3月末時点。実店舗ベース。

3-1 企業価値向上の方向性

■ 中計「First Call Bank」では「全てのステークホルダーのサステナビリティに貢献する」ことを目指す姿としており、「株主」、「地域社会・顧客」、「従業員」にとっての企業価値最大化を目指す



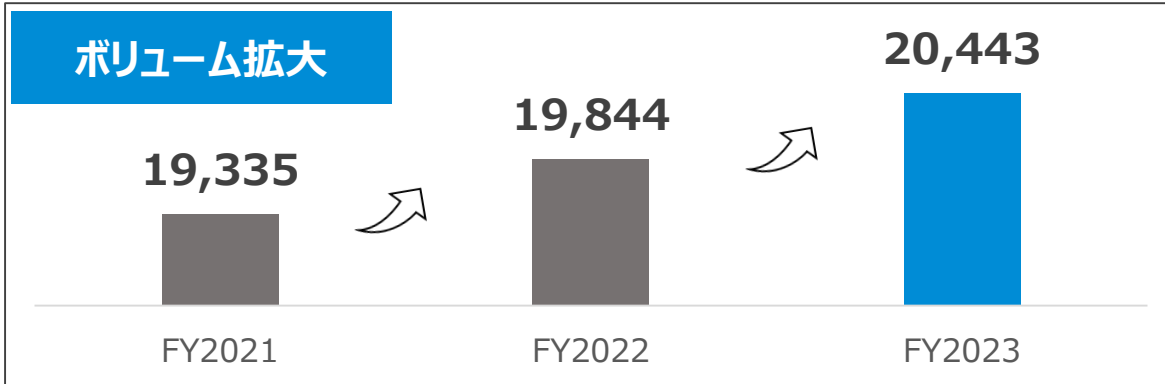
3-2-1 コアビジネスの深化～預貸ビジネス

■ 「金利ある世界」を見据え、預貸ビジネスの深化に注力。貸出ではボリューム拡大と収益性向上の両立、預金ではデジタルを活用した「メイン口座」化を一層推進

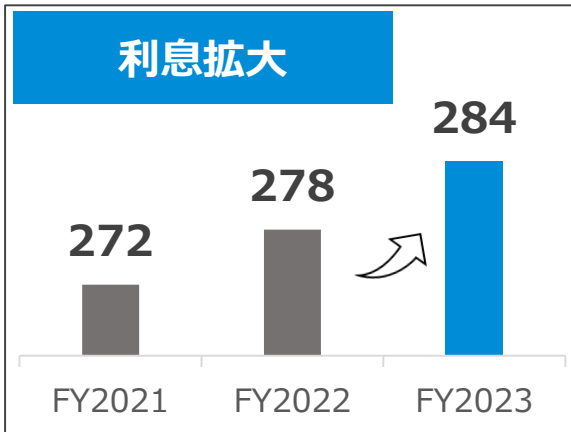
貸出ビジネス

多様な資金ニーズに対応することでボリューム拡大と収益性改善を両立

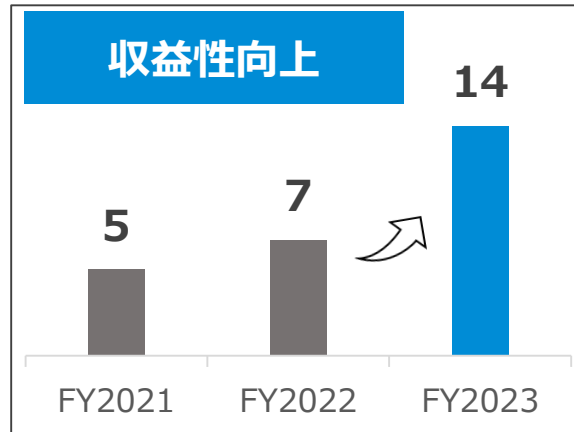
<一般貸出金平残（億円）>



<貸出金利息（億円）>



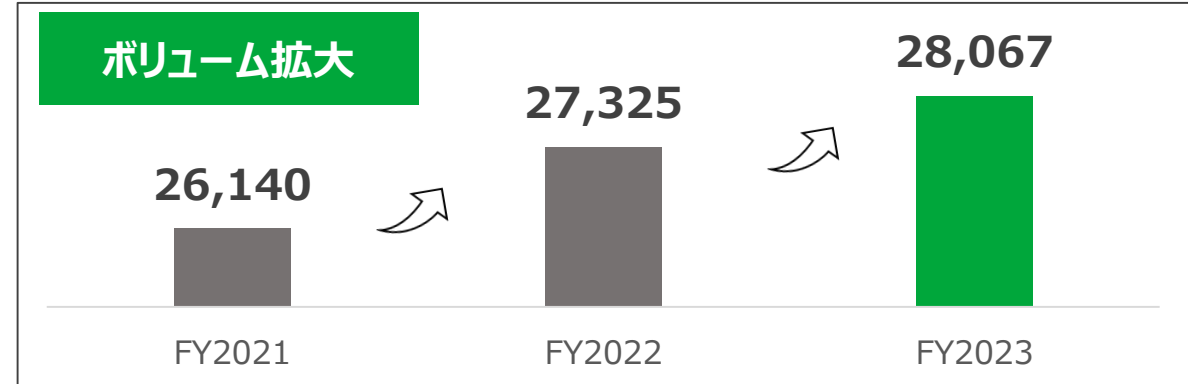
<融資関連手数料（億円）>



預金ビジネス

法人・個人ともに「メイン口座」化を一層推進

<一般預金平残>



法人

決済メイン化の推進

個人

アプリの機能向上

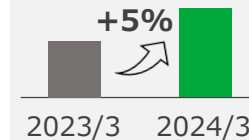
①給振元請

DX

②口振収納

DX

職域営業等によりレーション強化を図り、給振元請取り込みを推進
(元請契約先数)



Web口振受付システムによる利便性向上



- ・利用者数 **20万人**
- ・月間アクティブユーザー率 **83%**
- ・ストア評価

iOS:4.5
Android:4.1

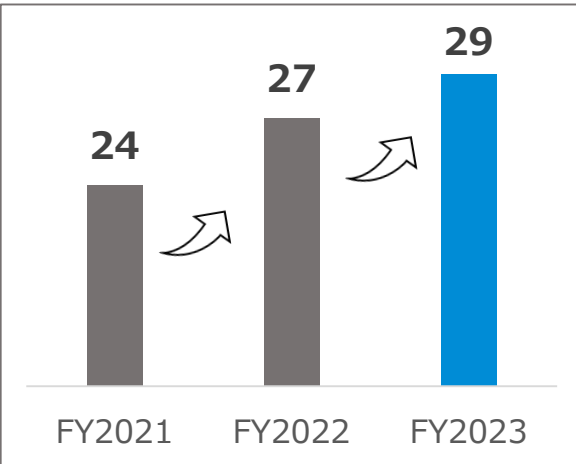
3-2-2 コアビジネスの深化～顧客成長へのソリューション

■ 預貸ビジネスに加え、お客さまの成長を実現するためのソリューションを提供するコンサルティング営業を積極的に展開。多くのお客さまへのご支援を通じて、お客さまの成長と当行収益の拡大を両立

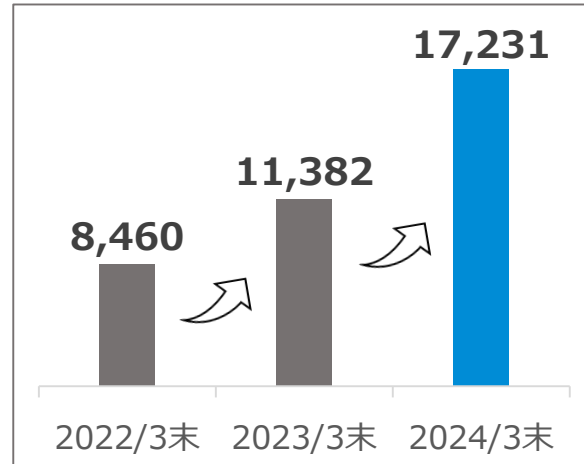
個人向けソリューション

顧客本位の業務運営を徹底することで収益と顧客基盤を拡大

<預り資産手数料 (億円) >



<つみたてNISA口座数 (件) >

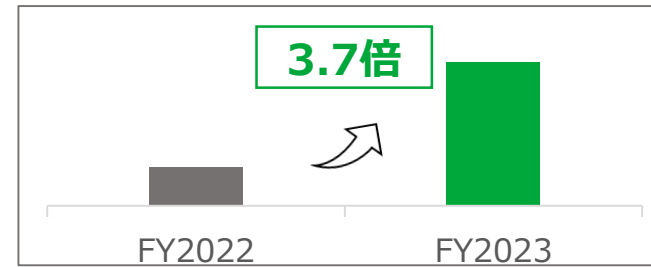


法人向けソリューション

事業承継・M&A支援、ITデジタル化支援等ソリューション力を強化

事業承継・M&A支援

<M&A手数料>



<累計相談対応件数>

3,500件以上

※2013年以降累計の相談対応件数

DX

IT・デジタル化支援

宮銀デジタルソリューションズと連携し、地域企業へのデジタル化支援業務を展開。大手SIerとの連携協定を締結し、ソリューション力を強化

【NTT西日本宮崎支店】



【QTnet】



①顧客本位の業務運営の徹底

-お客さまに寄り添った金融サービスの提供に努め、相続関連コンサルや保険・投資信託保有先のアフターフォローを強化

②顧客基盤の拡大～金融リテラシー向上への取り組み

-職域セミナーなどお客さまの世代・ニーズに応じた情報提供を実践
※2023年度職域セミナー開催回数：1,277回



③ネット専用商品の拡充

DX

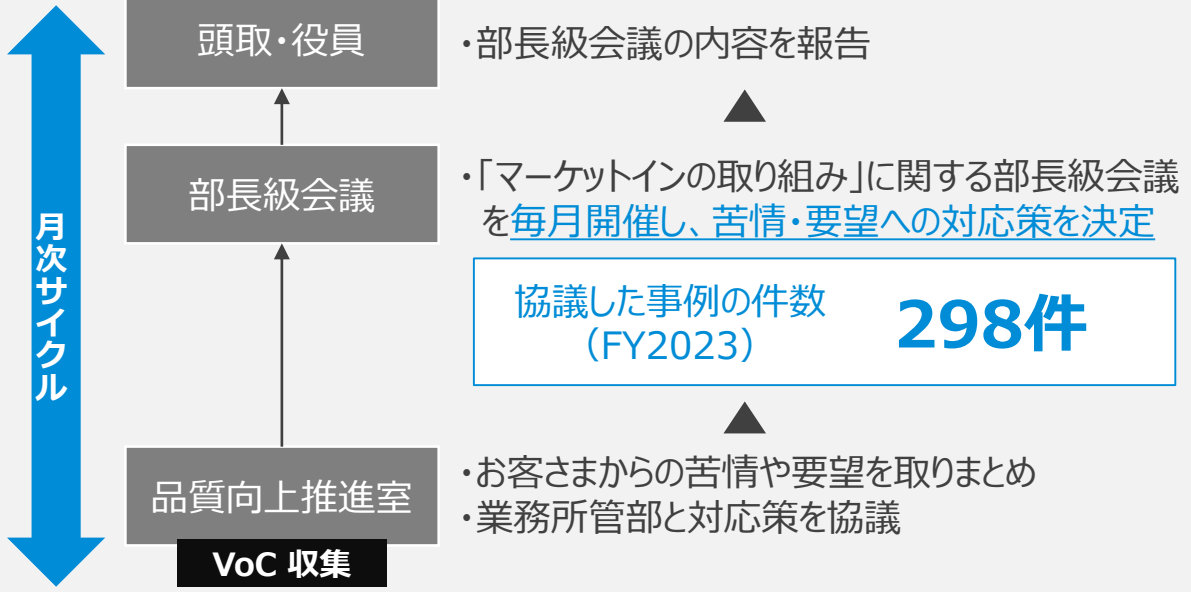
-ネット専用の「ペット保険」「定期保険」「医療保険」を提供

3-2-3 コアビジネスの深化～営業推進態勢の強化

- 「マーケットインの取り組み」、「本部組織の高度化」、「店舗機能の進化」等の営業推進態勢の強化に取り組み、コアビジネスの一層の深化を目指す

マーケットインの取り組み

VoC（お客さまの声）に対するスピーディーな対応を実践



対応事例：「お助けカード」の新設

<お客さまの声>

窓口で行員に手伝いをお願いしたい際、依頼しやすくしてほしい

<対応策>

「記入の手伝いをしてください」「ATM操作を手伝ってください」などのカードをアクリル板のフックにかけ、ご提示いただく仕組みを導入した。



本部組織の高度化

本部組織を新設し、本部機能を高度化

DX

メディア戦略室

マスプロモーションとしてSNSの活用などメディア戦略の高度化を図り、広告・マーケティングの費用対効果を極大化する



ローン推進管理室

「商品開発→ 推進→審査・管理」をend to endで所管し、業務の高度化を図る



店舗機能の進化（店舗の移転・建て替え）

中核店舗の移転・建て替えを実施し、コンサルティングの場へ進化



小林支店・西都支店（エリア母店）：建て替え
熊本支店（県外支店）：利便性の高い中心地へ移転

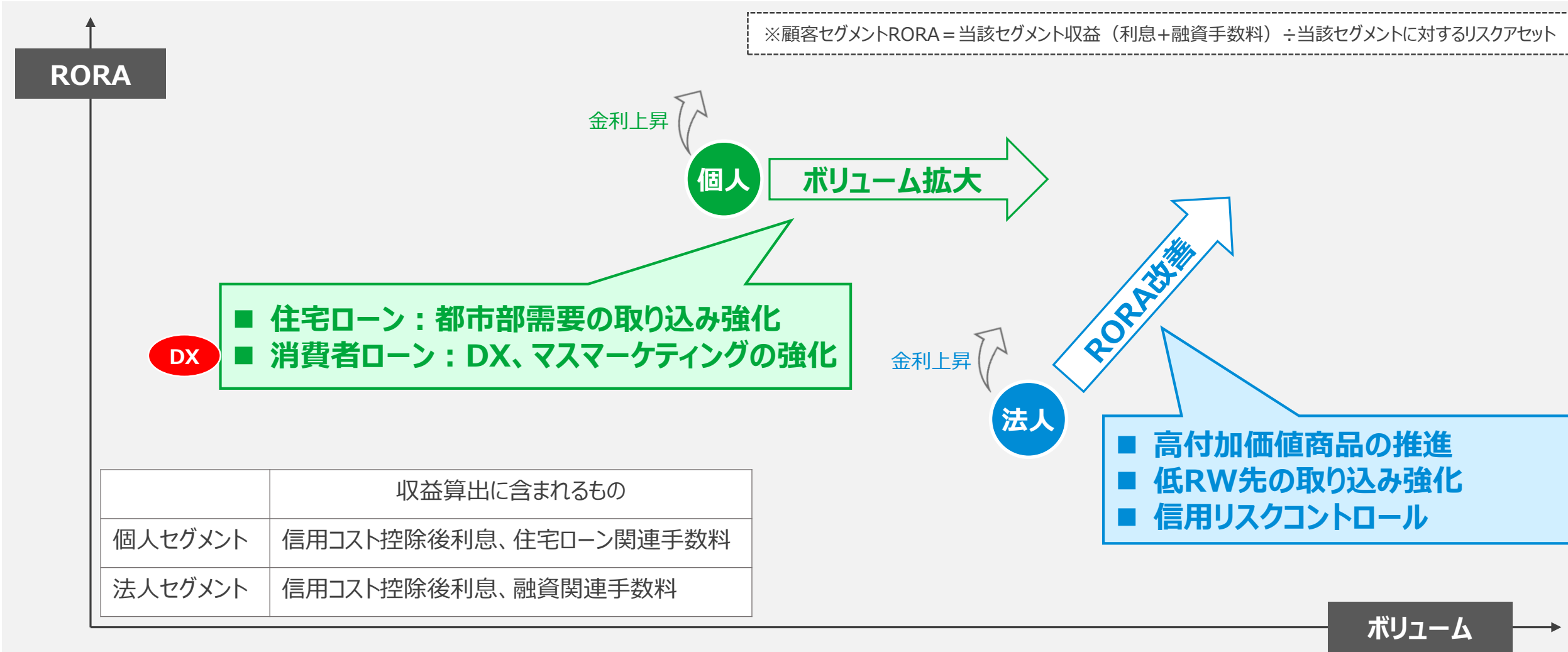


営業店を「コンサルティングの場」へ進化させるべく、移転や建て替えのタイミングに合わせて、コンサルティング・相談が実施しやすい環境を整備

3-3 RORAの向上

- 株主に対する企業価値向上に向け、RORAを意識したセグメント戦略を実践。相対的にRORAが高い個人セグメントにおいてはボリューム拡大を、法人セグメントにおいては、RORAの改善を軸足としながら業容の拡大を図る

〈顧客セグメント別 戦略の方向性〉



3-4 労働生産性の向上

■ デジタル技術を活用した業務の効率化に注力し、労働生産性の向上を実現。今後は、生成AIを活用し、銀行業務の飛躍的な効率化を目指す

DX これまでの業務効率化の取り組み

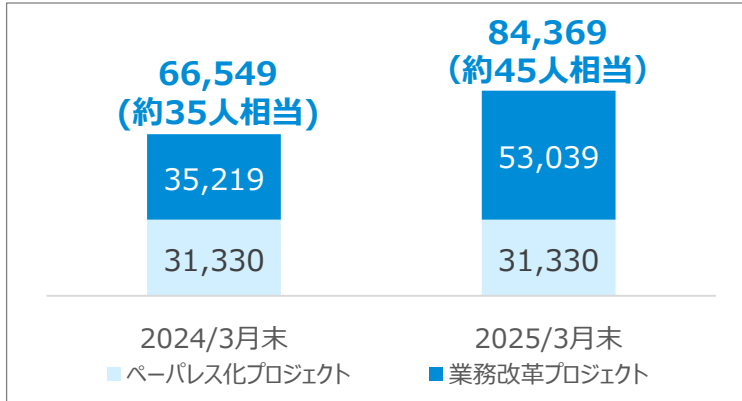
労働生産性の向上

DX 生成AIの活用

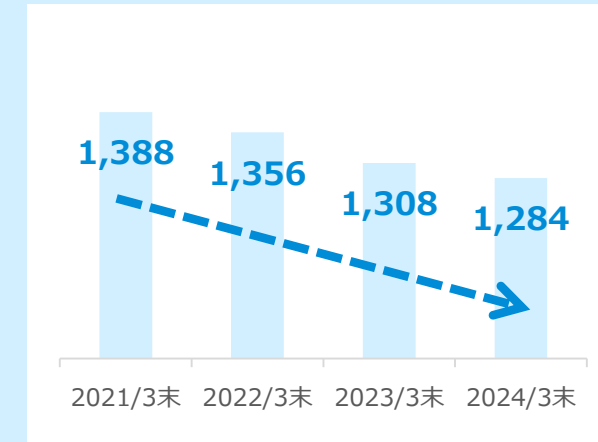
● **ペーパーレス化プロジェクト (FY2021)**
 ペーパーレス化を起点とした業務効率化を展開
 ・Web伝票作成サービスの導入
 ・RPAを活用したセンター業務の効率化
 ・営業店への還元帳票の抜本的見直し 等
 →年間152万枚の紙削減

● **業務改革プロジェクト (FY2022-2023)**
 BPR等による抜本的な業務効率化
 ・事業性電子契約の導入等、融資事務の効率化
 ・帳票電子交付サービス
 ・リテール債権管理業務の外部委託化
 ・フリーダイヤルの統合 等

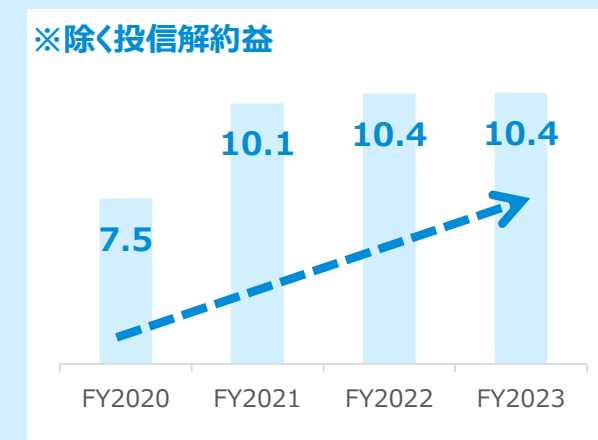
【業務削減効果発現見込み (時間)】



〈従業員数 (単体)〉



〈一人あたりコア業務純益 (百万円)〉



2023.8.2日本経済新聞電子版



他行に先駆けていち早く生成AIの活用を表明

融資業務においてPoCを実施

2024年4月より稟議作成支援において生成AIの活用を開始

【生成AI活用による稟議作成時間の短縮】



デジタル技術を活用した業務効率化

業務時間削減

3-5 機動的な市場運用

■ FY2023はマーケット環境に応じた機動的な運用により総合損益を向上。FY2024は積極的な運用を実践し、実現損益の拡大を目指す

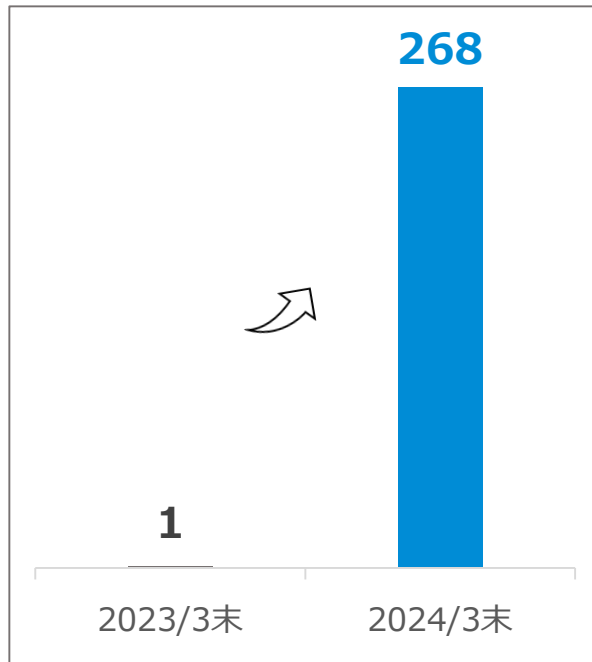
①FY2023 主な取り組み

- ✓ 機動的な市場運用を実践した結果、ポートフォリオ全体の評価損益は大きく改善（23/3末 1億円 ⇒ 24/3末 268億円）
- ✓ 利息配当金・売却損益と評価損益の増減を合算した「総合損益率」は、地方銀行の平均を上回る実績となった

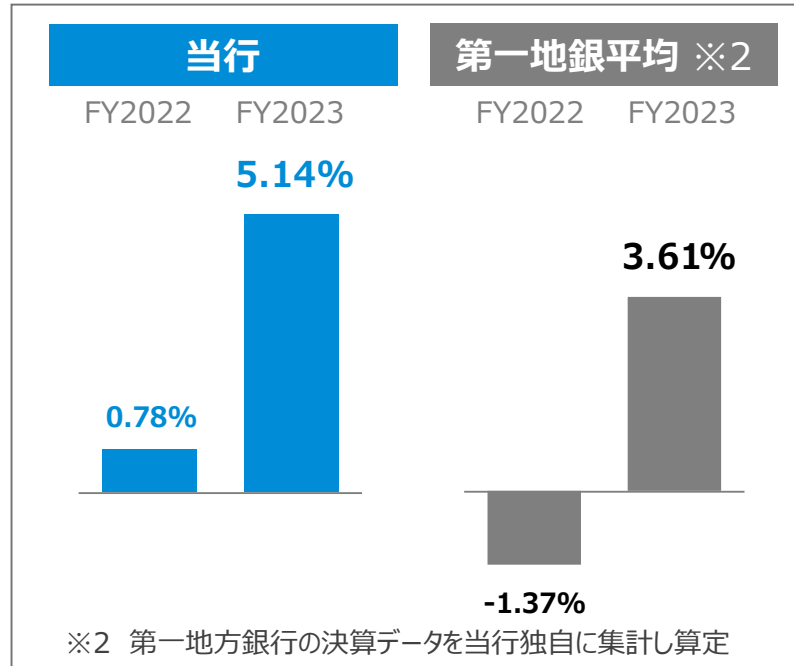
②FY2024運用方針

- ✓ 評価損益の増加によりリスクテイク余力が拡大したことで、より積極的な運用を実践し、実現損益の向上を図る

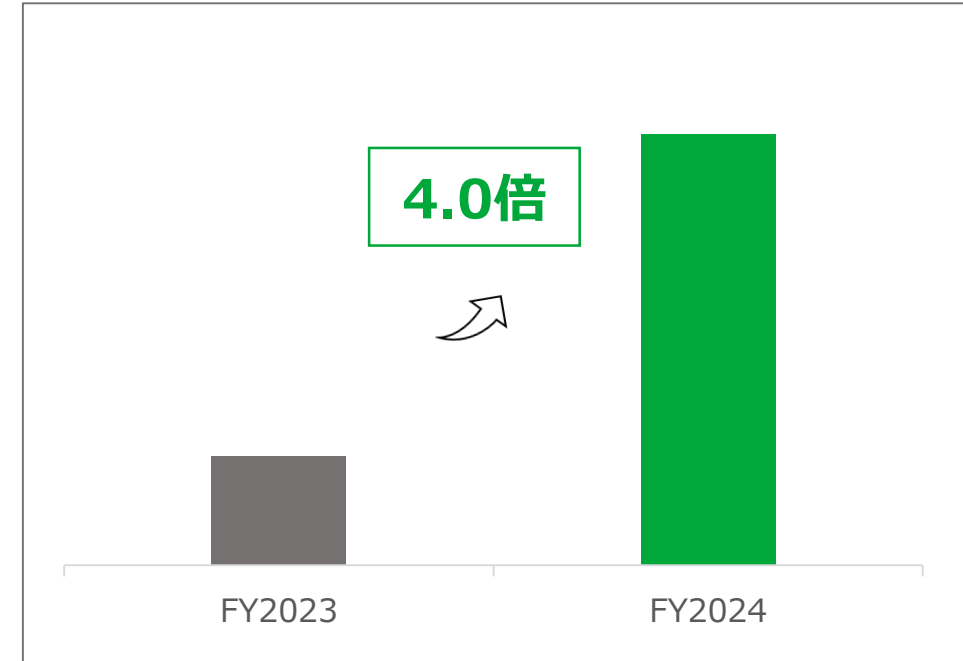
<評価損益の増減（億円）>



<総合損益率>

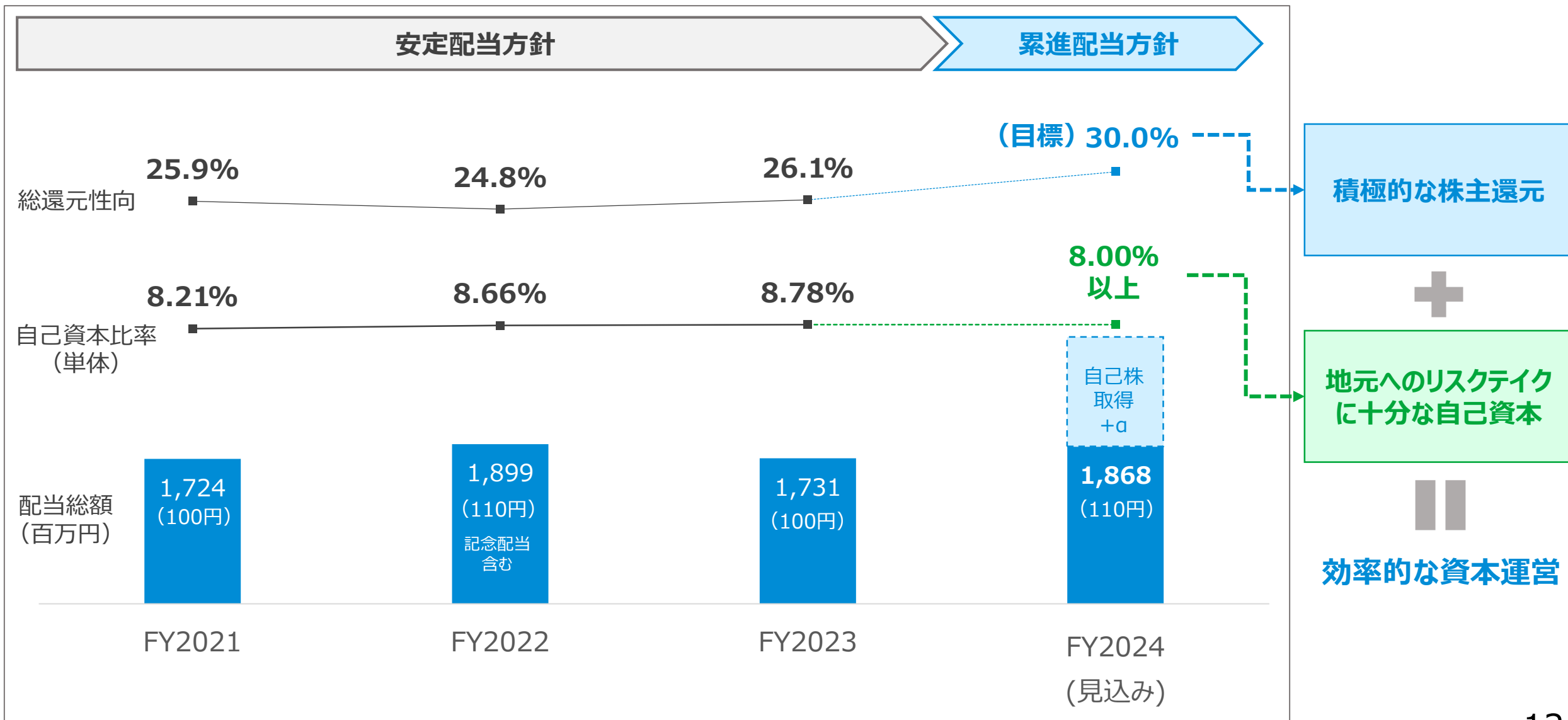


<実現損益（利息配当金・売却損益）の増加イメージ>




3-6 株主還元

■ 地域社会に対する持続的なリスクテイクを可能とする自己資本を維持しつつ、積極的な株主還元を実施することで、より効率的な資本運営・ROEの向上を図る



参考：株主還元方針の見直し、自己株式取得

2024.4.23 株主還元方針の見直し（累進配当の導入）に関するお知らせ

2024年4月23日 

各位

会社名 株式会社 宮崎銀行
 代表者名 取締役頭取 杉田 浩二
 (コード番号 : 8393 東証プライム、福証)
 問合せ先 常務取締役経営企画部長 渡邊 友樹
 (TEL 0985-32-8212)

株主還元方針の見直し（累進配当の導入）に関するお知らせ

株式会社 宮崎銀行（頭取 杉田 浩二）は、本日開催の取締役会において、株主還元方針を変更し、累進配当を導入することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の内容

変更前	地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。
変更後	地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまへ積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とする。利益成長を通じた累進配当と機動的な自己株式取得により、総還元性向30%を目標に利益還元を行う。

2. 変更の理由

当行は、2023年4月に開始しました中期経営計画「First Call Bank」において、「全てのステークホルダーのサステナビリティに貢献し、圧倒的に信頼される銀行グループ」を目指す姿とし、株主還元につきましても、「安定配当を基本方針としながら、更なる株主還元の充実に努める」としております。

このような中、中期経営計画初年度となる2023年度の通期業績は、2023年11月10日に公表した予想を上回る見込みであり、また、2024年度通期業績見込みにつきましても、2023年度を上回る見込みとする予定であります。

これらの状況から今回配当方針を見直し、利益成長を通じたより安定的な配当（維持・増配）である累進配当とすることといたしました。

今後は、中長期的な利益成長を通じた累進配当と機動的な自己株式取得により、株主還元の充実に企業価値の向上を図ってまいります。


3. 変更の時期

新方針は2024年度（2025年3月期）より適用いたします。2024年度につきましては、年間配当予想を1株当たり110円（中間55円、期末55円：2023年度比10円増配）とすることにあわせ、本日に公表しておりますとおり、自己株式取得を実施いたします。

また、2025年度は現中期経営計画の最終年度であり、2024年度を上回る利益目標とされていることから、更なる増配を目指してまいります。

以上

2024.4.23 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

2024年4月23日 

各位

会社名 株式会社 宮崎銀行
 代表者名 取締役頭取 杉田 浩二
 (コード番号 : 8393 東証プライム、福証)
 問合せ先 常務取締役経営企画部長 渡邊 友樹
 (TEL 0985-32-8212)

自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
 (会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

株式会社 宮崎銀行（頭取 杉田 浩二）は、本日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当行定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 普通株式
 (2) 取得する株式の総数 330,000株(上限)
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.90%)
 (3) 株式の取得価額の総額 12億円(上限)
 (4) 取得する期間 2024年5月13日から2024年9月30日
 (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

3. 2024年4月22日時点の自己株式の保有状況

(1) 発行済株式数(自己株式除く) 17,317,355株
 (2) 自己株式 316,045株

以上

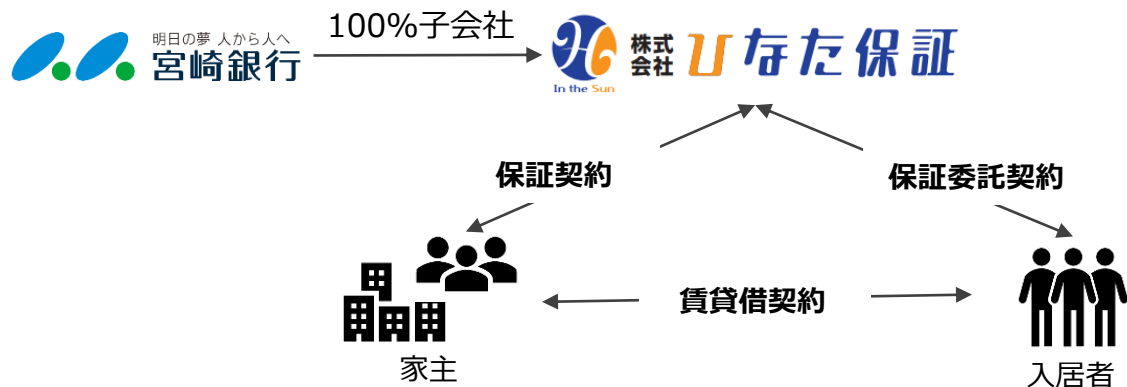
3-7 新たな収益基盤の創出

■ 2021年に家賃保証業務に参入した「ひなた保証」は2期目にて黒字化。引き続き、持続的な成長に向け、社会的価値と経済的価値を両立する新たな収益基盤の創出に積極的にチャレンジしていく

「ひなた保証」～家賃保証

社会課題の解決にもつなげる家賃保証業務に2021年に参入。着実に業容拡大を図り、創業2期目で黒字化。足元では、家賃保証業務への参入を検討する地方銀行の支援業務も展開し、更なる業容拡大を目指す

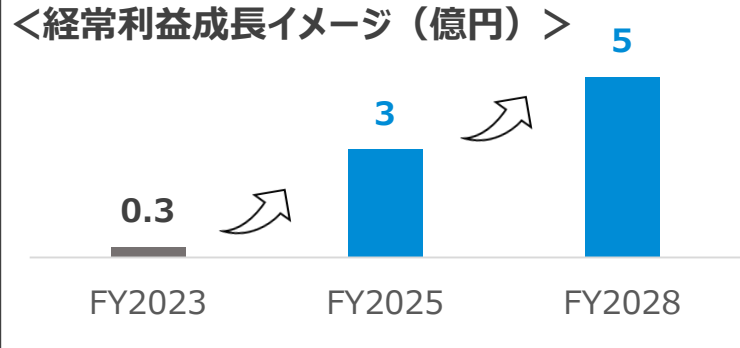
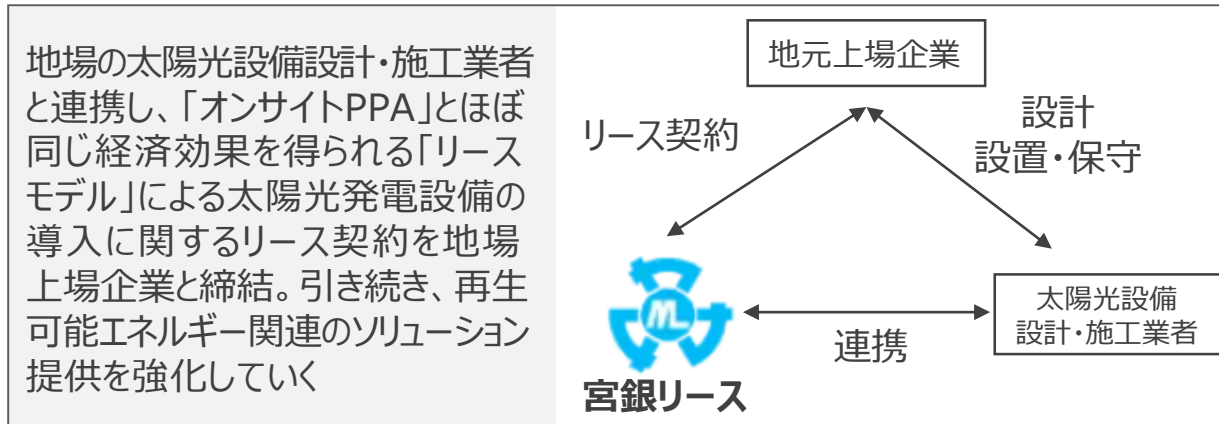
<家賃保証ビジネスモデル>



サステナビリティ領域における新規ビジネスの検討

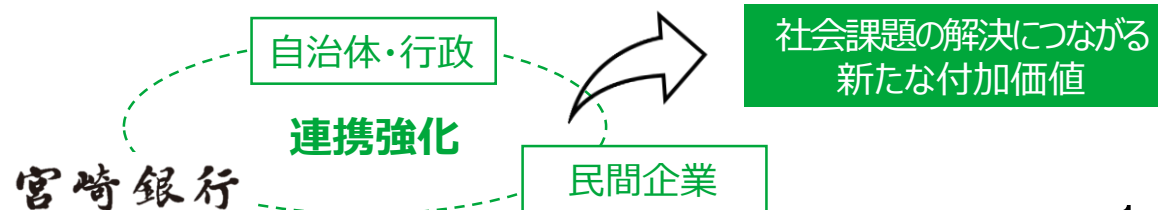
サステナビリティ領域の中でも、「脱炭素」については社会的な要請が高まっており、社会的価値と経済的価値の両立が図れる分野である。「脱炭素」分野における新規ビジネスの検討を進める

<宮銀リース：リースモデルによる太陽光発電設備の導入>



<脱炭素関連新規ビジネスの検討>

専門的な知見を有する民間企業や自治体・行政との連携を強化し、再生可能エネルギーやカーボンクレジット等の分野において新たな付加価値提供を目指す



3-8 人的資本経営

■ 人的資本の充実が持続的な成長にとって必要不可欠であるとの認識のもと、人的資本への投資を拡大し、人的資本経営を一層強化する

人的資本に対する投資の拡大

ベースアップ、初任給引上げを実施。将来成長に向けた投資を拡大

2023年ベースアップ（前年比）
5%以上

初任給（2025年度～）
27万円

人事制度の改定（2025年4月実施予定分）

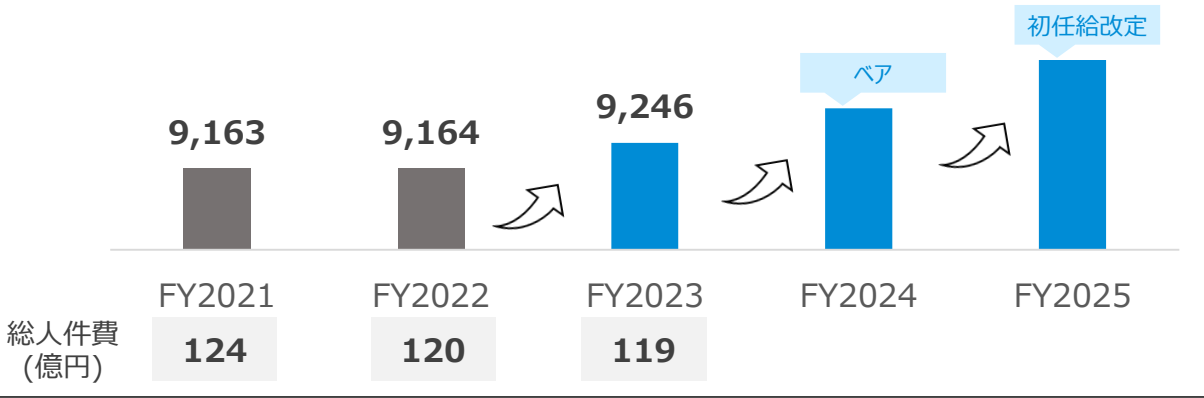
コース体系見直し

職能資格制度見直し

給与体系見直し

労働生産性の向上によって従業員数の減少をカバーできたことで、総人件費を抑制しつつ、一人あたり人件費の増加を実現

<一人あたり人件費（千円）> 当該年度人件費÷期末従業員数



従業員エンゲージメントの向上

人財育成、健康経営等を強化し、さらなるエンゲージメント向上を目指す



「働きがい×働きやすさ」を両立する
企業トップ100にランクイン



健康経営優良法人2024(ホワイト500)
スポーツエールカンパニー2024



<人財育成の強化>

求める人財

- お客様の成長に貢献できる人財
- ビジネス変革に挑戦できる人財
- 経営に貢献できる人財

行内外研修 オンデマンド研修

出向・派遣等による専門性向上

<ダイバーシティ推進>

【女性係長級割合】

35.5% 36.8% 39.5%

FY2021 FY2022 FY2023

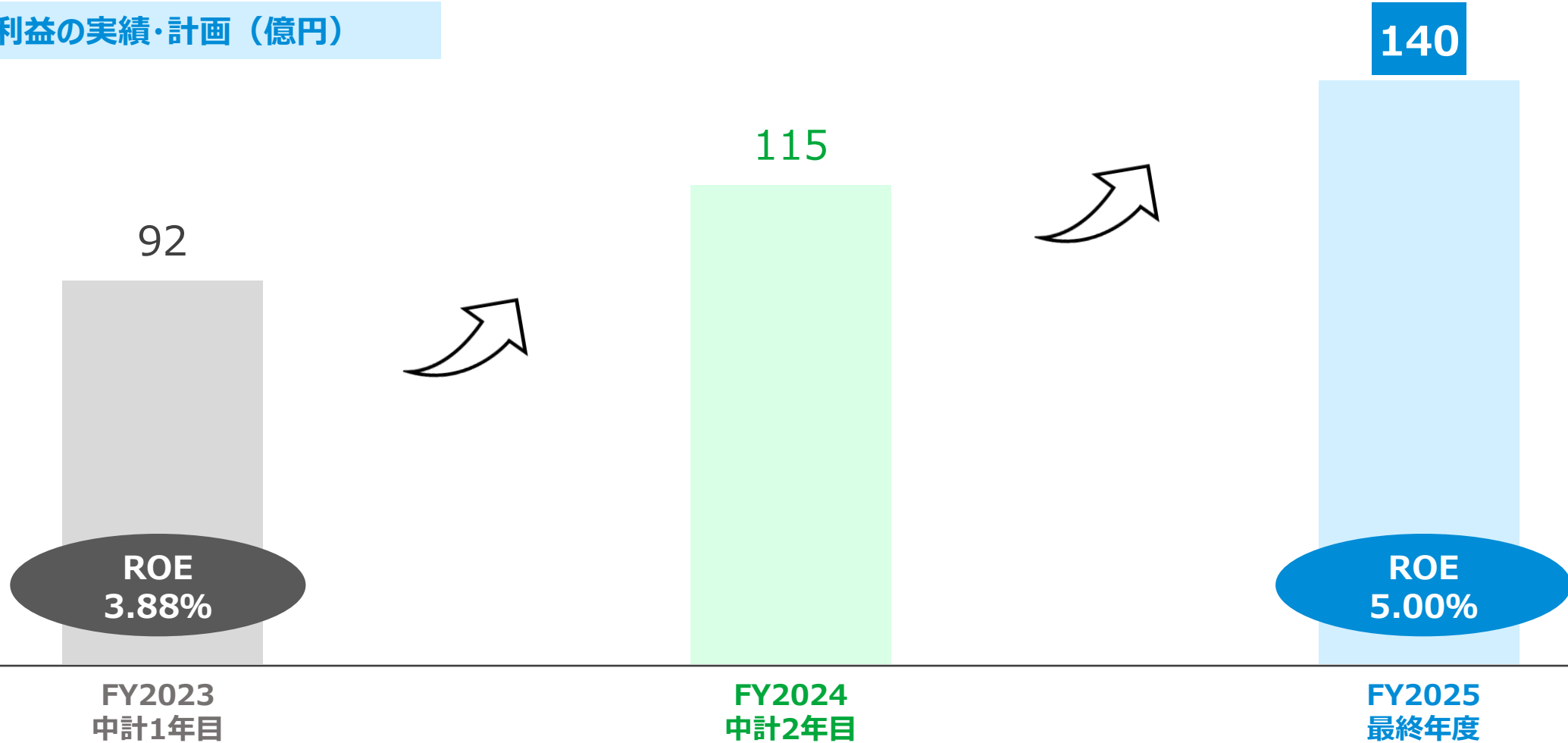
男性育児休暇取得割合 **100%**

4 FY2024業績予想

- 中期経営計画最終年度FY2025は経常利益140億円の計画。中計達成に向け、FY2024は経常利益115億円を予想

中計経営計画「First Call Bank」(FY2023-FY2025)

経常利益の実績・計画 (億円)



2024年3月期決算データ

5.FY2023 業績サマリー

(1) FY2023 損益状況 (単体)

単体ベース 単位：億円	FY2022 (1)	FY2023 (2)	増減 (2)-(1)
経常収益…①	600.9	626.7	25.8
コア業務粗利益…②	454.8	375.2	▲79.6
うち、資金利益	415.9	336.9	▲79.0
うち、役務取引等利益	46.8	57.6	10.8
経費…③	238.2	242.1	3.9
人件費	119.8	118.6	▲1.2
物件費	101.8	106.1	4.3
コア業務純益(②-③) …④	216.5	133.1	▲83.4
除く投資信託解約益	135.5	133.1	▲2.4
与信関連費用…⑤	26.8	28.8	2.0
有価証券に関する損益…⑥	▲81.2	▲18.9	62.3
その他臨時損益…⑦	2.3	6.9	4.6
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) …⑧	110.8	92.3	▲18.5
特別損益	▲0.4	0.0	0.4
税引前当期純利益	110.4	92.4	▲18.0
法人税等合計	34.0	26.2	▲7.8
当期純利益…⑨	76.3	66.1	▲10.2

(2) FY2023決算 (単体) の概要

① **経常収益** **626.7億円 (前期比+25.8億円)**

- 預り資産手数料や機能提供手数料等が増加し、役務取引等収益が増加。
- 株式等売却益が増加し、その他経常収益が増加。

⑧ **経常利益** **92.3億円 (同▲18.5億円)**

- 有価証券に関する損益が増加したが、資金利益の減少によりコア業務純益が減少。

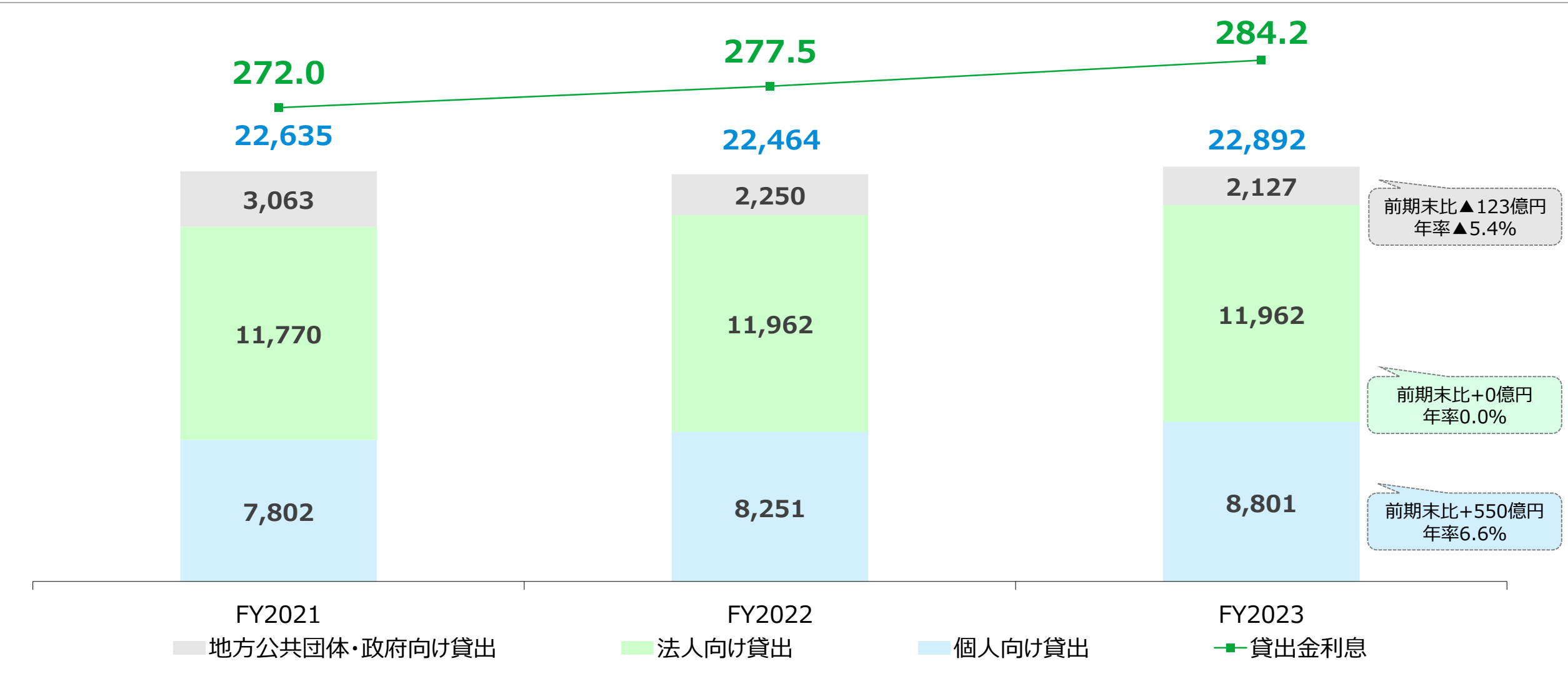
⑨ **当期利益** **66.1億円 (同▲10.2億円)**

(3) 連結決算 実績・業績予想

単位：億円	FY2023	FY2024 業績予想
経常収益	688	722
経常利益	99	121
当期純利益	70	83

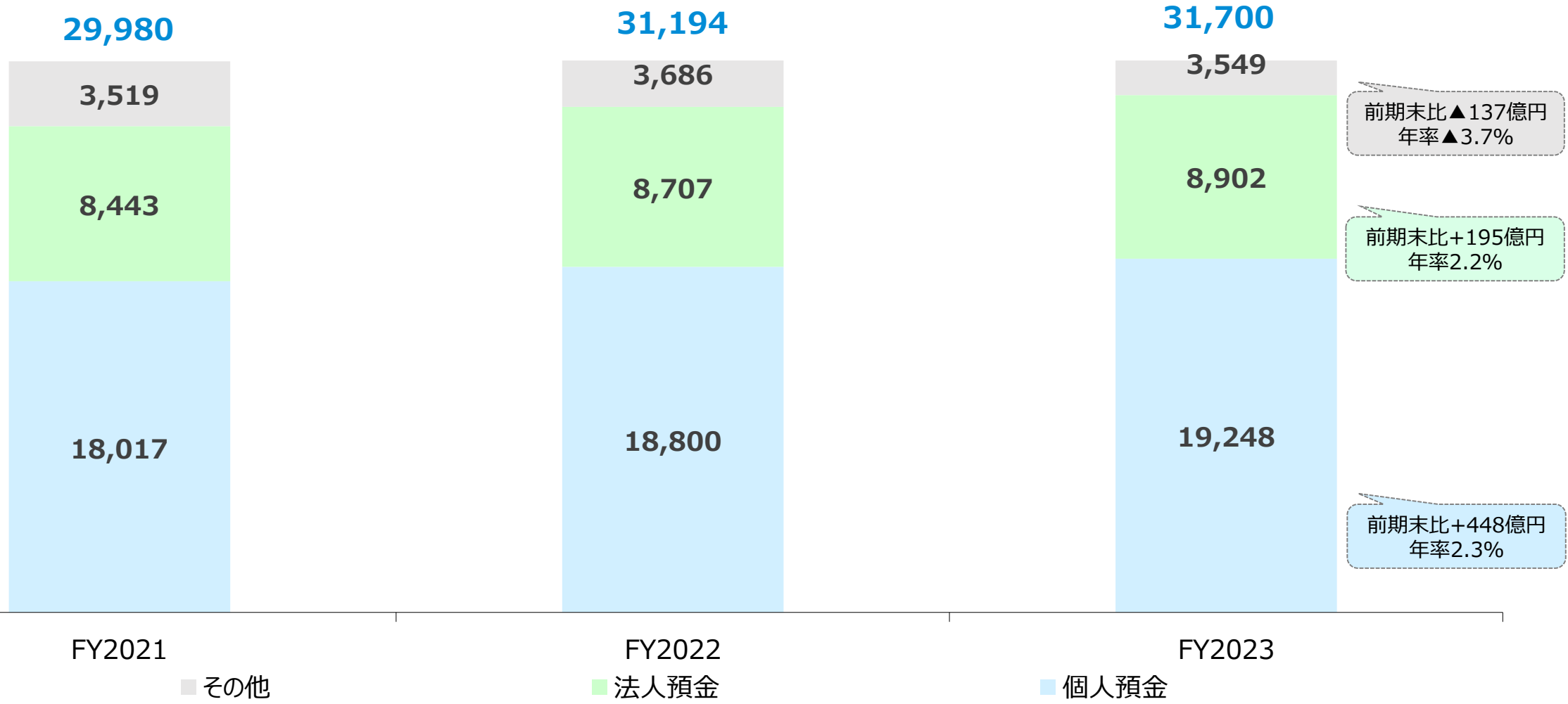
1.貸出金の状況

総貸出残高および貸出金利息（単位：億円）



2.預金の状況

預金残高（単位：億円）

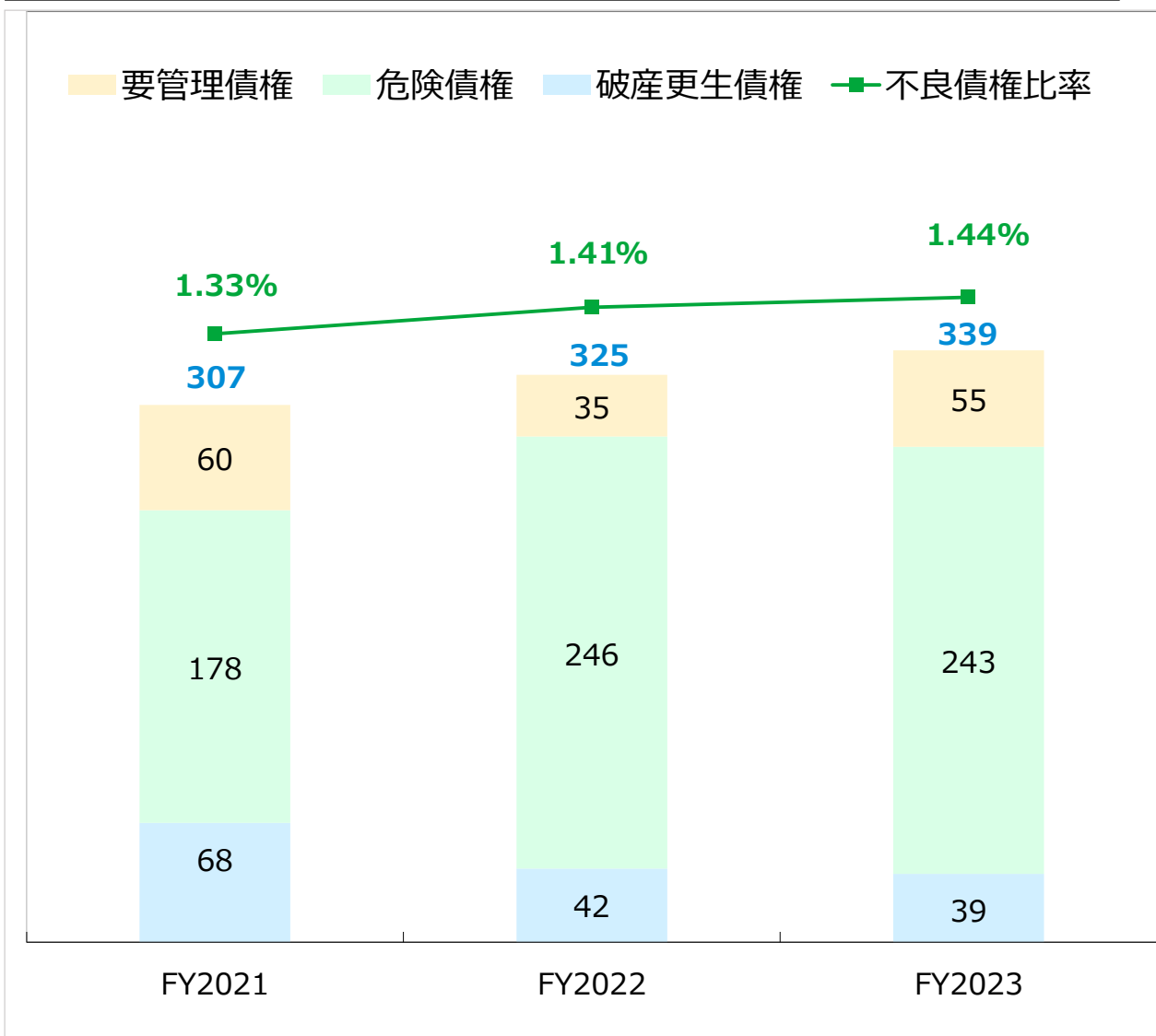


3.与信関連費用・不良債権の状況

(1)与信関連費用の推移 (単位：億円)

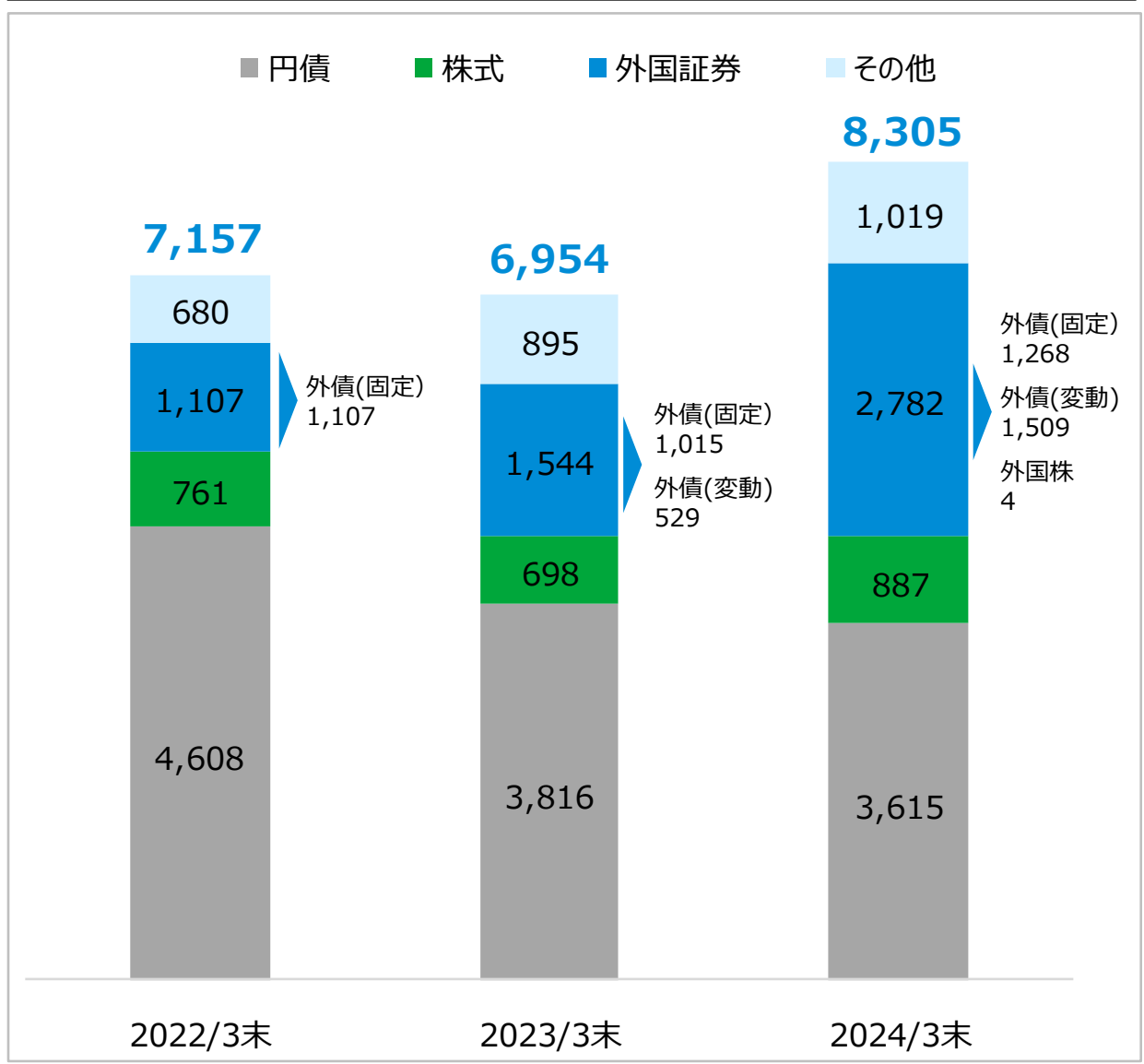
	FY2022	FY2023	増減
与信関連費用(①+②-③)	26.8	28.8	+2.0
一般貸倒引当金繰入額 ①	6.8	18.5	+11.7
不良債権処理額 ② (個別貸倒引当金繰入額、 貸出金償却等の合計額)	20.9	11.4	▲9.5
償却債権取立益 ③	0.9	1.1	+0.2

(2)金融再生法開示債権残高の推移 (単位：億円)

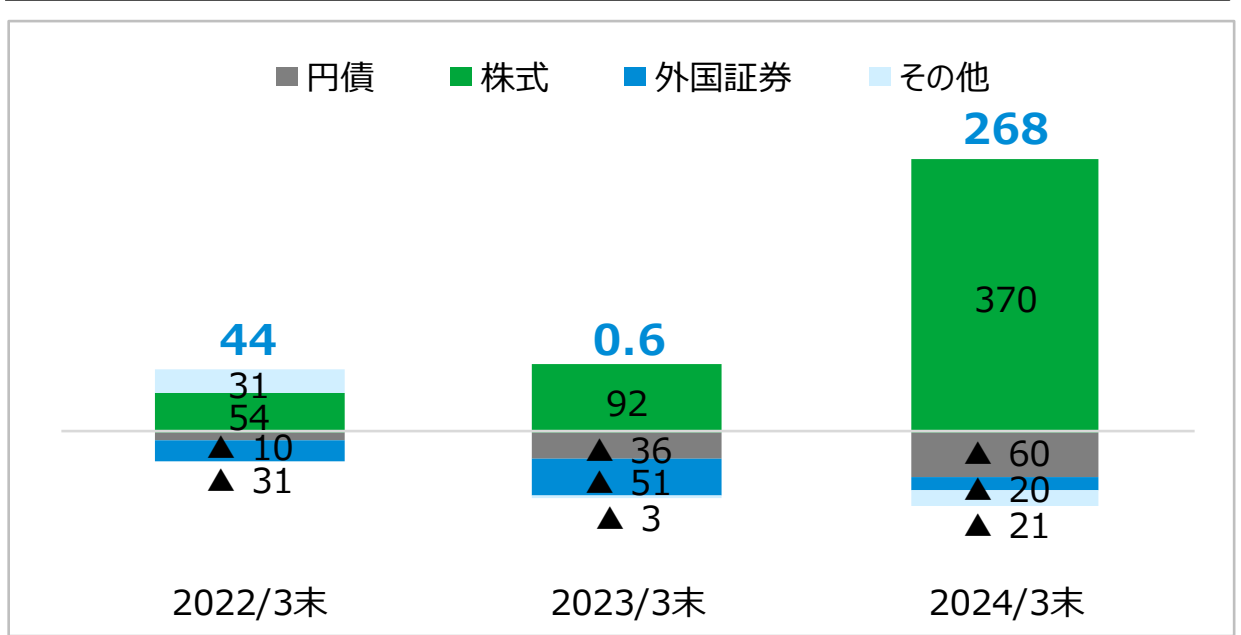


4. 有価証券の状況

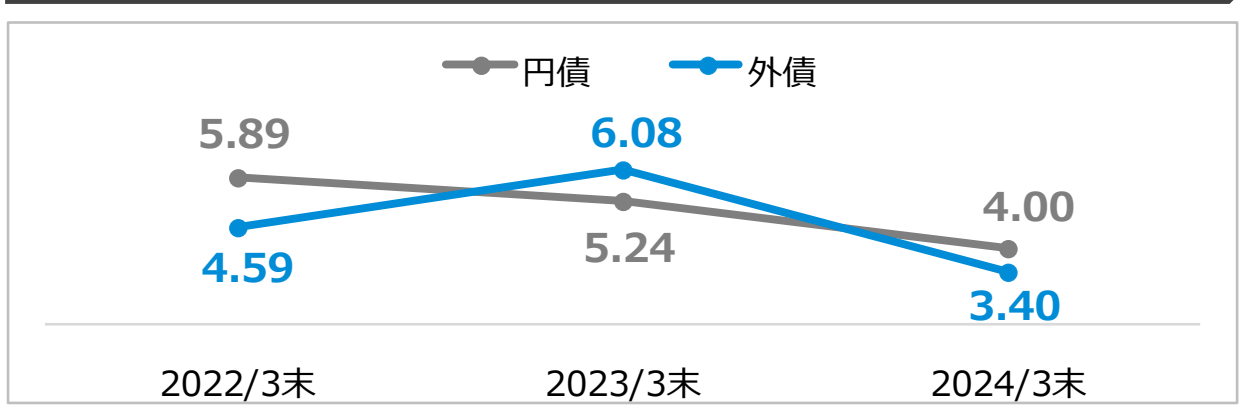
(1) 有価証券残高の推移(単位:億円)



(2) 評価損益の推移(単位:億円) ※繰延ヘッジ損益含む

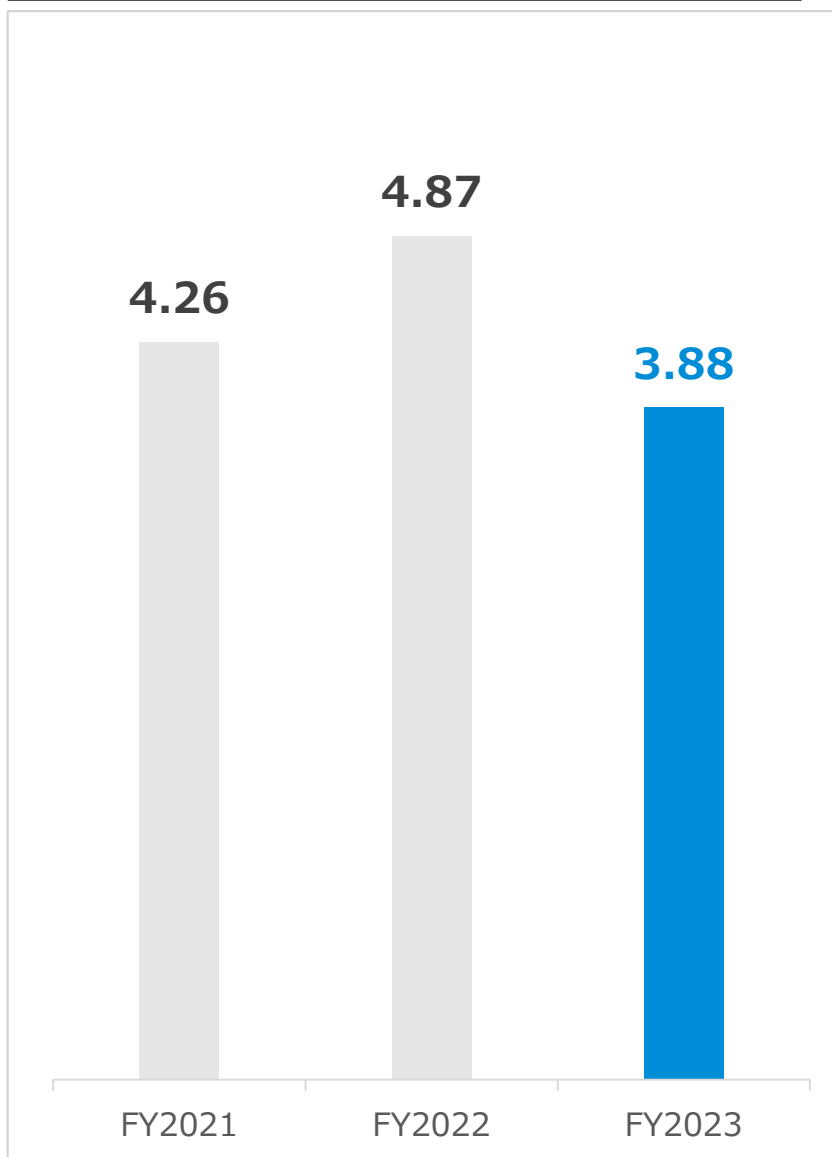


(3) 債券デュレーションの推移(単位:年) ※金利スワップによるヘッジ考慮後

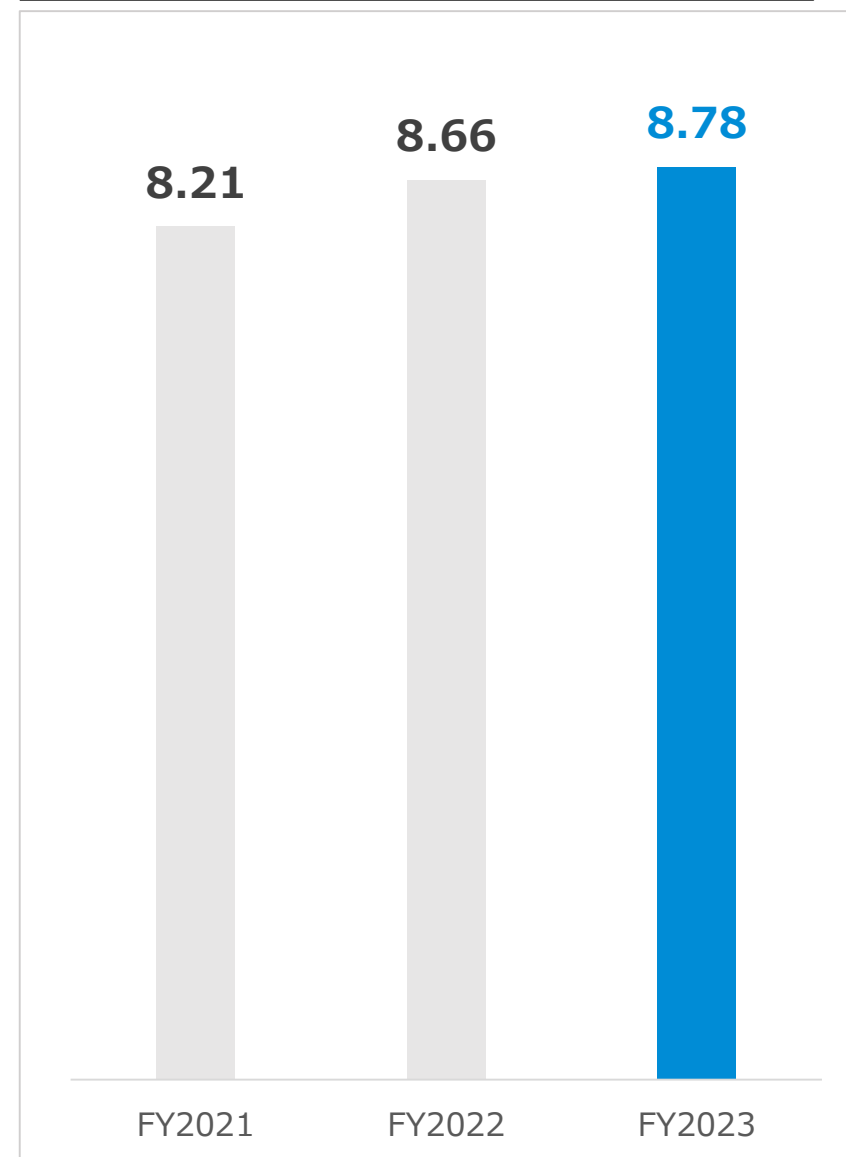


5. ROE・自己資本比率・OHRの状況

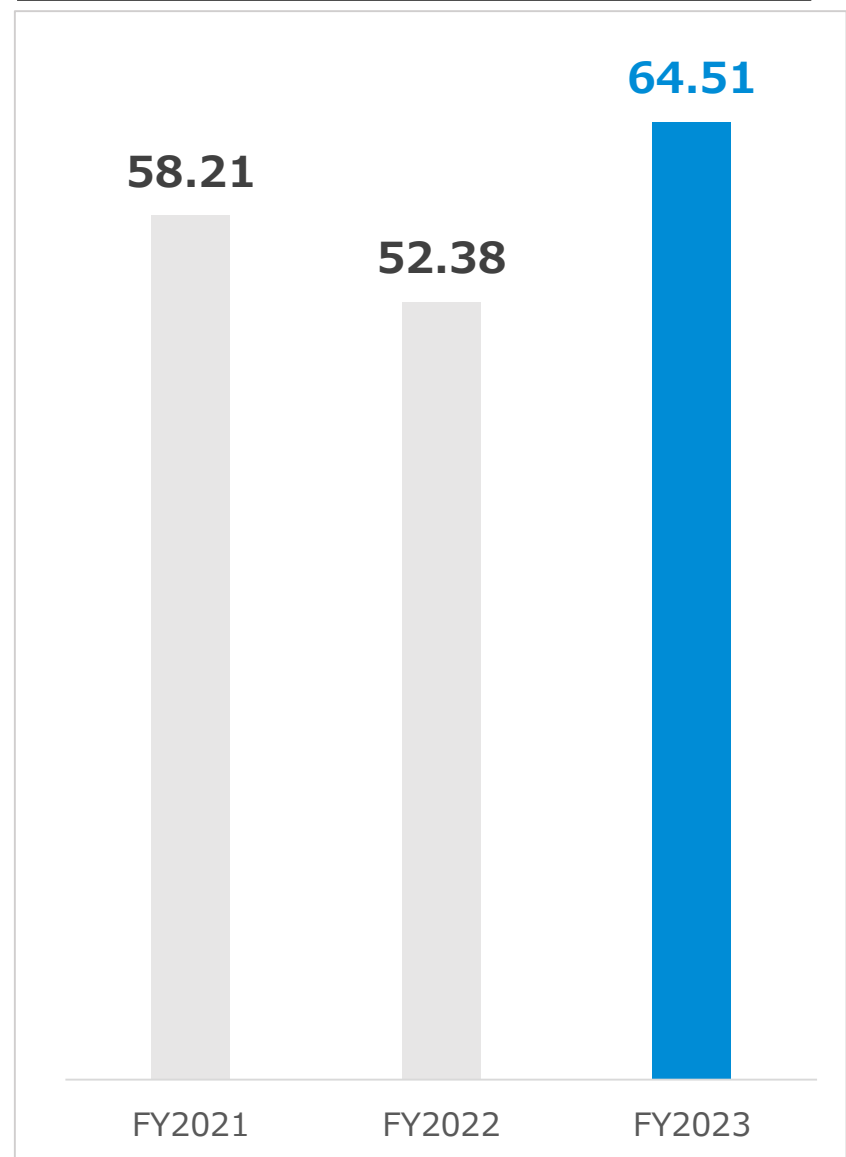
(1) ROE (単位 : %)



(2) 自己資本比率 (単位 : %)



(3) OHR (単位 : %)



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料に記載されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。
- 資料内で引用している日本経済新聞社の記事については同社より許諾を得ております。無断での複写・転載を禁じます。

<本資料に関する照会先>

株式会社宮崎銀行 経営企画部

E-mail:keiki@miyagin.co.jp